



2013年度第2四半期 決算説明会資料

2013年10月31日
関西電力株式会社

	(Page)
■2013年度 第2四半期決算の概要	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
■2013年度 第2四半期決算の実績	
・ 個別決算	----- 5
・ 連結決算	----- 7
■2013年度 業績予想	
・ 通期業績予想（連結・個別）	----- 10
■グループ事業の決算概要	
・ グループ事業の決算概要	----- 13
・ グループ事業の通期収支見通し	----- 14
■参考資料	----- 15

(単位:億円)	連結			個別			連単倍率	
	2013-2Q 累計	2012-2Q 累計	増減	2013-2Q 累計	2012-2Q 累計	増減	2013-2Q 累計	2012-2Q 累計
売上高	16,114	14,059	+2,055 (+14.6%)	14,397	12,541	+1,856 (+14.8%)	1.12	1.12
営業損益	539	△1,554	+2,094 (-)	339	△1,784	+2,123 (-)	1.59	-
経常損益	315	△1,719	+2,035 (-)	439	△1,911	+2,350 (-)	0.72	-
四半期純損益	150	△1,167	+1,318 (-)	347	△1,299	+1,647 (-)	0.43	-

(単位:億円)	連結			個別		
	2013/9末	2013/3末	増減	2013/9末	2013/3末	増減
総資産	76,577	76,351	+226 (+0.3%)	68,251	67,576	+674 (+1.0%)
有利子負債	42,677	42,102	+575 (+1.4%)	38,327	37,741	+585 (+1.6%)
自己資本比率	16.8%	16.5%	+0.3%	13.7%	13.2%	+0.5%

○今回の決算の概要について、ご説明いたします。

○2013年度第2四半期決算は、連結・個別ともに黒字決算となりました。

○売上高につきましては、電気事業において、販売電力量が減少したものの、電気料金の値上げや、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことに加え、グループ事業において、情報通信事業分野や生活アメニティ分野などにおける外売上高が増加したことなどから、前年同期に比べて2,055億円増加の1兆6,114億円となりました。

○一方、経常費用につきましては、電気事業において、原子力発電所の利用率向上などにより、火力燃料費の増加を抑制できたことや他社からの購入電力料が減少したことに加え、工事の実施時期の繰り延べや経営効率化などにより修繕費および諸経費が減少したことなどにより前年同期に比べて減少しました。

○この結果、連結経常損益は、前年同期に比べて2,035億円増益の315億円の利益を計上しました。

○連結ベースの有利子負債残高は、前年度末に比べて575億円増加し4兆2,677億円、自己資本比率は0.3%上昇し16.8%となりました。

主要データ(個別)

	2013-2Q 累計		2012-2Q 累計		増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(98.5)	701	(96.3)	712	△11
電灯	(98.4)	227	(96.1)	231	△4
電力	(98.6)	475	(96.4)	481	△7
原子力利用率(%)		21.7		10.5	+11.2
出水率(%)		97.9		92.6	+5.3
全日本原油CIF価格(\$/b)		107.7		114.0	△6.3
為替レート(インターバンク)(円/\$)		99		79	+20
金利(長期プライムレート)(%)		1.28		1.29	△0.01

- 個別決算における主なデータについて、ご説明いたします。
- 販売電力量につきましては、節電のご協力をいただいたことや、産業用の大口電力が減少したことなどから、前年同期に比べて11億kWh減少し、701億kWhとなりました。
- 原子力利用率につきましては、前年同期に比べて11.2%上昇し、21.7%となりました。
- 出水率につきましては、前年同期に比べて5.3%高い97.9%となりました。
- 全日本通関原油CIF価格につきましては、前年同期に比べて1バレル当たり6.3ドル低下し、107.7ドルとなりました。
- 為替レートにつきましては、前年同期に比べて20円円安の1ドル99円となりました。
- 金利につきましては、前年同期と同水準の1.28%となりました。

販売電力量の状況

【対前年同期比較】

(単位:百万kWh,%)

		第1Q累計	7月	8月	9月	第2Q累計	
特定規模需要以外	電 灯	10,522 (97.2)	3,345 (100.3)	4,748 (102.3)	4,078 (95.3)	22,693 (98.4)	
	電 力	低 圧	1,000 (97.2)	449 (106.0)	679 (101.0)	562 (90.7)	2,690 (98.0)
		その他	208 (97.5)	49 (93.5)	54 (97.5)	46 (94.0)	356 (96.5)
	計	1,208 (97.3)	498 (104.6)	733 (100.8)	608 (91.0)	3,046 (97.9)	
	電灯電力計	11,730 (97.2)	3,844 (100.8)	5,481 (102.1)	4,685 (94.7)	25,739 (98.3)	
特定規模需要		20,703 (97.3)	7,886 (102.6)	8,132 (99.8)	7,686 (97.1)	44,407 (98.6)	
合 計		32,432 (97.3)	11,730 (102.0)	13,613 (100.7)	12,371 (96.2)	70,146 (98.5)	
内 特 定 再 規 模	業務用	7,491 (99.5)	3,032 (105.0)	3,401 (101.4)	3,128 (97.1)	17,052 (100.4)	
	産業用・その他	13,212 (96.1)	4,854 (101.2)	4,731 (98.7)	4,557 (97.1)	27,355 (97.6)	

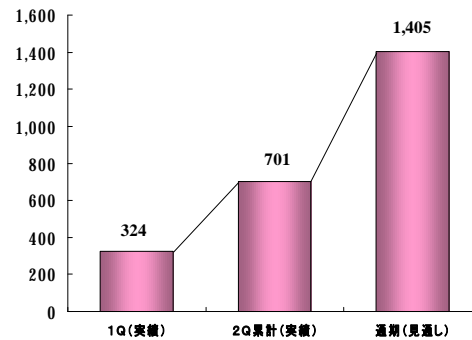
* () 内の数値は対前年比の%

(実績)

節電のご協力をいただいたことや、産業用の大口電力が減少したことなどから、総販売電力量は701億kWhと、前年同期に比べて1.5%減少しました。

【販売電力量の実績・見通し】

(単位:億kWh)



(見通し)

節電の定着などにより、前年度に比べて0.9%減少の1,405億kWhを見込んでおります。

○販売電力量の状況について、ご説明いたします。

○2013年度第2四半期累計期間の販売電力量につきましては、節電のご協力をいただいたことや、産業用の大口電力が減少したことなどから、総販売電力量は701億kWhと、前年同期に比べて1.5%減少しました。

○2013年度通期の販売電力量の見通しにつきましては、節電の定着などにより、前年度に比べて0.9%減少の1,405億kWhを見込んでおります。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., LTD.		経常収益・費用増減(個別)			5
(単位:億円)	2013-2Q 累計	2012-2Q 累計	増減	増減説明	
経常収益合計	14,774	12,696	+2,077		
(売上高再掲)	(14,397)	(12,541)	(+1,856)		
電灯電力料収入	13,410	11,736	+1,674	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の減少による減 $\Delta 170$ ・料金改定による増 +1,200 ・燃料費調整額による増 +430 再エネ特措法交付金 +176 	
その他	1,363	960	+402		
経常費用合計	14,334	14,608	$\Delta 273$	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力利用率の向上 $\Delta 510$ ・販売電力量の減少 $\Delta 120$ ・出水率の向上 $\Delta 20$ ・購入電力量の減少 +490 ・燃料価格の変動による減 火力燃料費 +594 原子燃料費 +20 ・円安 $\Delta 310$ +880 ・火力発電構成差等 +180 	
人件費	1,119	1,166	$\Delta 46$		
燃料費	5,181	4,566	+614		
原子力バックエンド費用	259	239	+20		
修繕費	643	929	$\Delta 285$	原子力 $\Delta 126$ 、配電 $\Delta 110$ 、火力 $\Delta 30$	
公租公課	752	728	+24		
減価償却費	1,442	1,414	+27		
購入電力料	2,616	3,436	$\Delta 819$	地帯間購入 $\Delta 899$ 、他社購入 +79	
支払利息	262	247	+14		
その他	2,057	1,879	+177	原子力損害賠償支援機構一般負担金 +157	
経常損益	439	$\Delta 1,911$	+2,350		
四半期純損益	347	$\Delta 1,299$	+1,647		

- 個別決算における経常収益・費用の増減について、ご説明いたします。
- 経常収益につきましては、販売電力量は減少するものの、電気料金の値上げや、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、前年同期に比べて2,077億円の増収となりました。
- 経常費用につきましては、円安による火力燃料費の増加はあるものの、原子力発電所の再稼働により他社からの購入電力料が大幅に減少したことなどにより、前年同期に比べて273億円の減少となりました。
- 以上により、経常損益は、前年同期に比べて2,350億円増益の439億円の利益を計上しました。

貸借対照表の増減(個別)

(単位:億円)	2013/9末	2013/3末	増減	増減説明
資産	68,251	67,576	+674	設備投資による増 +1,243 減価償却による減 △1,457 売掛金の増 +552
負債	58,888	58,626	+262	有利子負債の増 +585 買掛金・未払費用等 △190
純資産	9,362	8,949	+412	四半期純利益 +347

○個別決算における貸借対照表の増減について、ご説明いたします。

○資産につきましては、減価償却により減少したものの、設備投資による増加や売掛金の増加などにより、前年度末に比べて674億円増加し6兆8,251億円となりました。

○負債につきましては、有利子負債の増加などにより、前年度末に比べて262億円増加し5兆8,888億円となりました。

○純資産につきましては、当期純利益を347億円計上したことなどにより、前年度末に比べて412億円増加し9,362億円となりました。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., LTD.		経常収益・費用増減(連結)			7
(単位:億円)	2013-2Q 累計	2012-2Q 累計	増減	増減説明	
経常収益合計 (売上高再掲)	16,267 (16,114)	14,238 (14,059)	+2,029 (+2,055)		
電気事業営業収益	13,942	12,077	+1,864	電灯電力料収入 +1,674	
その他事業営業収益	2,171	1,981	+190	生活アメニティ分野における外販売上高 +85	
営業外収益	153	179	△26		
経常費用合計	15,952	15,958	△5		
電気事業営業費用	13,622	13,891	△268	購入電力料 △819、燃料費 +614	
その他事業営業費用	1,952	1,723	+229	生活アメニティ分野における費用 +48	
営業外費用	376	343	+33		
経常損益	315	△1,719	+2,035		
四半期純損益	150	△1,167	+1,318		
包括利益	341	△1,250	+1,591		

貸借対照表の増減(連結)				
(単位:億円)	2013/9末	2013/3末	増減	増減説明
資産	76,577	76,351	+226	設備投資による増 +1,654、減価償却による減 △1,855、 受取手形及び売掛金の増 +464
負債	63,454	63,570	△116	有利子負債の増 +575、買掛金・未払費用等 △745
純資産	13,123	12,781	+342	四半期純利益 +150、評価・換算差額等 +178

○連結決算における経常収益・費用および貸借対照表の増減について、ご説明いたします。

経常収益・費用の増減につきましては、

- 経常収益は、電気事業営業収益が増加したことに加え、生活アメニティ分野などにおいて、外販売上高が増加したことなどから、前年同期に比べて2,029億円増加し1兆6,267億円となりました。
- 経常費用は、電気事業において、燃料費が増加したものの、購入電力料が減少したことなどから、前年同期に比べて5億円減少し1兆5,952億円となりました。
- 以上の結果、連結経常収益は315億円となり、前年同期に比べて2,035億円の増益となりました。

貸借対照表につきましては、

- 資産は、減価償却の範囲内で設備投資を行ったものの、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前年度末に比べて226億円増加し7兆6,577億円となりました。
- 負債は、有利子負債は増加したものの、買掛金・未払費用等が減少したことなどにより、前年度末に比べて116億円減少し6兆3,454億円となりました。
- 純資産は、当期純利益を150億円計上したことなどにより、前年度末に比べて342億円増加し1兆3,123億円となりました。

キャッシュ・フローの増減(連結)

(単位: 億円)	2013-2Q 累計	2012-2Q 累計	増減	増減説明
営業活動CF	1,582	△129	+1,712	電灯電力料の収入増 +1,484 差引購入電力料の支出減 +759 火力燃料代の支出増 △626
投資活動CF	△1,604	△2,247	+643	固定資産取得による支出減 +332 投融資の回収による収入増 +266
(FCF)	(△21)	(△2,377)	(+2,356)	
財務活動CF	547	1,966	△1,418	有利子負債増加額の減 △1,684 (2012-2Q : +2,252 → 2013-2Q : +568)

○連結決算におけるキャッシュ・フローの増減について、ご説明いたします。

○営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、火力燃料代の支出が増加したものの、電灯電力料の収入の増加や差引購入電力料の支出が減少したことなどにより、前年同期に比べて1,712億円増加の1,582億円となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べて643億円増加の△1,604億円となりました。

○以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは△21億円となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債増加額の減少などにより、前年同期に比べて1,418億円減少の547億円となりました。

セグメント別決算概要

(単位:億円)	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結ベース
	電気事業	情報通信事業				
売上高	13,997 (+1,860)	998 (△27)	2,412 (+68)	17,408 (+1,901)	△1,294 (+153)	16,114 (+2,055)
外販売上高	13,942 (+1,864)	804 (+35)	1,367 (+154)	16,114 (+2,055)	—	16,114 (+2,055)
営業損益	339 (+2,153)	107 (△39)	76 (△24)	522 (+2,089)	16 (+4)	539 (+2,094)

* ()内は対前年同期差を表す。

○セグメント別の決算概要について、ご説明いたします。

○電気事業につきましては、円安による火力燃料費の増加はあるものの、料金改定の影響により、電灯電力料が増加したことや原子力発電所の再稼働により、他社からの購入電力料が大幅に減少したことなどにより、営業損益が、前年同期に比べて2,153億円増益の339億円の利益を計上しました。

○情報通信事業につきましては、FTTHの加入者の増加などにより、外販売上高は増加しましたが、FTTH販売費の増加などにより、営業損益は減益となりました。

○その他につきましては、生活アメニティ分野における住宅分譲戸数の増加などにより、外販売上高は増加しましたが、総合エネルギー分野におけるガス原料価格の増加などにより、営業損益は減益となりました。

2013年度 通期業績予想(連結・個別)

<業績予想>

通期の売上高につきましては、電気料金の値上げや、燃料費調整単価の増加などにより、電灯電力料収入は増加を見込んでおり、また、電気事業以外の事業につきましても、情報通信においてFTTH顧客の増加や生活アメニティにおいて住宅分譲戸数の増加を見込んでいることなどから、連結売上高は、前年度に比べて4,509億円増収の3兆3,100億円程度と想定しております。

なお、通期の利益予想につきましては、供給力の見通しが不透明であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

<配当予想>

期末配当予想につきましては、通期の業績予想が依然として見通せない状況であることから、引き続き未定とさせていただきます。

○2013年度の業績予想について、ご説明いたします。

○2013年度通期の売上高につきましては、電気料金の値上げや、燃料費調整単価の増加などによる電灯電力料収入は増加を見込んでおり、また、情報通信分野においてFTTH顧客の増加や、生活アメニティ分野において住宅分譲戸数の増加を見込んでいることなどから、連結売上高は、前年度に比べて4,509億円増収の3兆3,100億円程度と想定しております。

○なお、通期の利益予想につきましては、供給力の見通しが不透明であることなどから、未定としております。

○今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

○また、2013年度の期末配当予想につきましては、不透明な経営環境を踏まえ、未定としております。

2013年度 通期業績予想(対前年度実績)

(単位: 億円)	連結			個別		
	2013予想	2012実績	増減	2013予想	2012実績	増減
売上高	33,100	28,590	(+15.8%) +4,509	29,500	25,207	(+17.0%) +4,292
営業損益	—	△3,140	(-) —	—	△3,633	(-) —
経常損益	—	△3,531	(-) —	—	△3,925	(-) —
当期純損益	—	△2,434	(-) —	—	△2,729	(-) —

<主要データ>

	2013予想	2012実績
販売電力量(億kWh)	1,405	1,418
電灯	484	490
電力	921	927
原子力利用率(%)	—	17.7
出水率(%)	—	95.3
全日本原油CIF価格(\$/b)	110程度	113.9
為替レート(インターバンク)(円/\$)	100程度	83
金利(長期プライムレート)(%)	—	1.24

<影響額>

(単位: 億円)	2013予想	2012実績
原子力利用率: 1%	—	95
出水率: 1%	—	16
全日本原油CIF価格: 1\$/b	—	79
為替レート: 1円/\$	—	134
金利: 1%	—	63

* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

○2013年度通期の業績予想について、ご説明いたします。

○売上高につきましては、電気事業における総販売電力量は、節電の定着などにより、対前年比0.9%減の1,405億kWhと想定しております。

○一方、料金改定による電気料金単価の上昇などにより、電灯電力料は増加を見込んでおります。

○また、電気事業以外の事業につきましても、生活アメニティ分野における住宅分譲戸数の増加を見込んでいることなどから、連結売上高は、前年度に比べて4,509億円増収の3兆3,100億円程度と想定しております。

○個別売上高は、前年度に比べて4,292億円増収の2兆9,500億円程度と想定しております。

○利益予想につきましては、供給力の見通しが不透明であることなどから、未定としております。

グループ事業の決算概要

(単位:億円)		2013-2Q 累計	2012-2Q 累計	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	2,154	1,963	+191	
	経常利益	208	287	△78	
総合 エネルギー ※2	外売上高	513	504	+9	・ガス販売単価の増
	経常利益	14	45	△30	・ガス原料費用の増
情報通信	外売上高	804	768	+35	・FTTH顧客の増
	経常利益	95	133	△38	・FTTH販売費の増 ・法人向けサービスの低価格化による減 ・当社向けサービスの減
生活アメニティ	外売上高	472	387	+85	・住宅分譲戸数の増
	経常利益	62	41	+21	
その他	外売上高	363	302	+60	・LNGプロジェクト参画会社の売上増 ・工事の受注増
	経常利益	36	68	△31	・当社向け工事の減

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○グループ事業の決算概要について、ご説明いたします。

○グループ事業全体の2013年度第2四半期決算実績は、前年同期に比べて増収・減益となりました。

○外売上高につきましては、

- ・総合エネルギー分野におけるガス販売単価が増加したこと、
 - ・情報通信分野におけるFTTH顧客が増加したこと、
 - ・生活アメニティ分野における住宅分譲戸数が増加したこと、
- などにより、前年同期から191億円増加し、2,154億円となりました。

○経常利益につきましては、生活アメニティ分野において、住宅分譲戸数の増加により増益となったものの、

- ・総合エネルギー分野におけるガス原料価格が増加したこと、
 - ・情報通信分野におけるFTTH販売費が増加したこと、
- などにより、前年同期から78億円減少し、208億円となりました。

(単位:億円)		今回予想	10月公表	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	4,570	—	—	グループ事業全体及びその他 についての経常利益は未定とし ております。
	経常利益	—	—	—	
総合 エネルギー ※2	外売上高	1,100	1,110	△10	・ガス販売数量の減
	経常利益	50	40	+10	・ガス原料費用の減 ・ユーティリティサービスの増
情報通信	外売上高	1,650	1,620	+30	・法人向けサービス収入の増
	経常利益	150	130	+20	
生活アメニティ	外売上高	1,050	1,010	+40	・住宅分譲戸数の増
	経常利益	120	90	+30	
その他	外売上高	770	—	—	
	経常利益	—	—	—	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画及び実績を単純合計した数値である。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○グループ事業の**2013**年度通期収支見通しについて、ご説明いたします。

○外売上高につきましては、総合エネルギー分野は、ガス販売数量の減少などにより減収となるものの、情報通信、生活アメニティの2分野において、法人向けサービス収入の増加や住宅分譲戸数の増加などにより増収となる見通しです。

○その他分野においては、当社グループの電力の安全・安定供給の確保に向けた本年度の取組みの見通しが立つようになってきたことから、その他分野各社の外販計画も見通すことができるため、外売上高は**770**億円となる見通しです。

○結果、グループ事業全体の外売上高は**4,570**億円となる見通しです。

○前回予想に引き続き、電気事業をサポートするその他分野の各社において、当社の原子力プラントの再稼働時期をはじめとした今後の見通しが不透明であり、一定の前提を置いた想定ができないため、その他分野およびグループ事業全体の経常利益は未定としております。

○総合エネルギー、情報通信、生活アメニティの3分野の経常利益につきましては、ガス原料費用の減少、法人向けサービス収入の増加や住宅分譲戸数の増加などにより、それぞれ増益となる見通しであります。

参考資料

各事業における販売状況等

		2012-2Q累計	2013-2Q累計	2013 (見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	48万トン	44万トン	93万トン

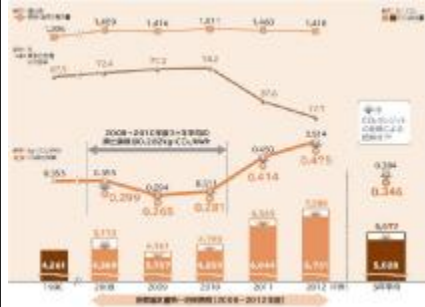
		2013年3月末	2013年9月末	2014年3月末 (見通し)
情報通信	FTTHサービス	139.6万件	144.5万件	149.0万件

有利子負債の状況(個別)

(単位: 億円)	2013年9月末	2013年3月末	増減
社 債	16,126	16,426	△299 (+800、△1,100)
借入金	22,201	21,315	+885 (+3,050、△2,164)
長期借入金	20,201	20,015	+185 (+1,050、△864)
短期借入金	2,000	1,300	+700 (+2,000、△1,300)
C P	—	—	— (—)
有利子負債	38,327	37,741	+585
期末利率(%)	1.34	1.38	△0.04

※()内の、+は新規調達、△は償還、返済

■供給面での取組み



(注)「地球温暖化対策の推進に関する法律」上の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づき計算しています。また、2011年度および2012年度の調整排出係数は、CO₂クレジットの反映による控除分のほか、太陽光余剰買取制度・再生可能エネルギーの全量買取制度のもとでの環境価値の調整も含まれます。

■需要面での取組み

電気自動車等の導入



2009年度から4年間で274台を導入済。

原子力発電所の安全・安定運転



淡路風力発電所



- ・関電エネルギー開発が事業実施
- ・出力:12,000kW
- ・運転開始:2012年12月

京都府精華町におけるメガソーラー建設



- ・関電エネルギーソリューションが事業実施
- ・出力:2,000kW
- ・運転開始:2013年秋予定

姫路第二発電所の設備更新



- ・熱効率が従来の約42%から世界最高水準の約60%に向上
- ・舞鶴発電所(180万kW)でのバイオマス混焼



- ・2008年度より木質ペレットを混焼

出し平発電所の建設

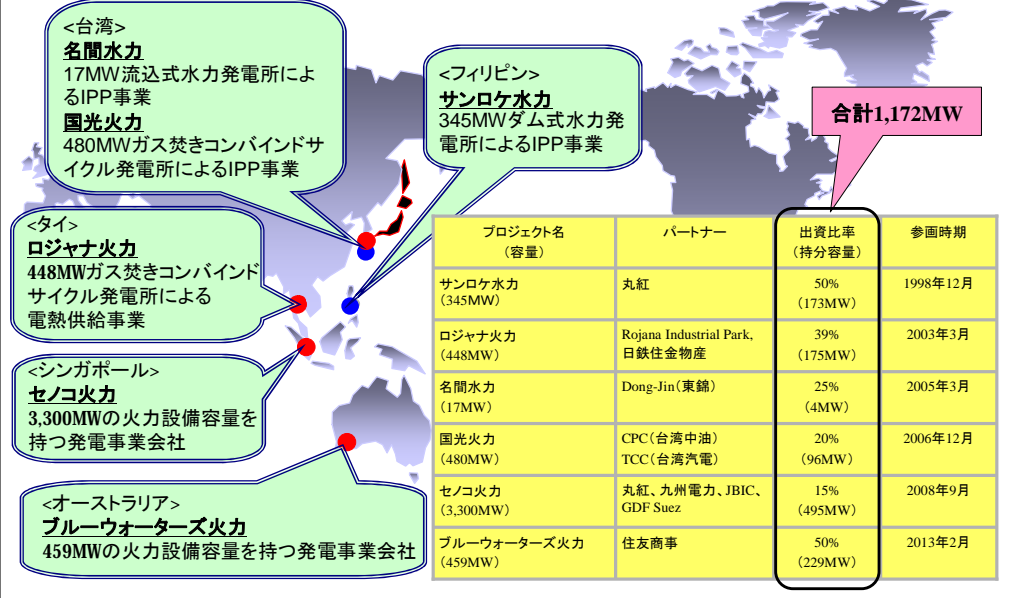


- ・河川維持流量を利用
- ・出力:520kW
- ・運転開始:2014年予定

火力発電の競争力強化

	姫路第二		堺港		舞鶴2号機
	設備更新前	設備更新後	設備更新前	設備更新後	新設
発電所出力	255万kW (25~60万kW×6)	291.9万kW (48.65万kW×6)	200万kW (25万kW×8)	200万kW (40万kW×5)	90万kW
使用燃料	LNG		LNG		石炭
発電端熱効率 (低位発熱量基準)	約42%	約60%	約41%	約58%	約45%
CO ₂ 排出原単位	0.470kg- CO ₂ /kWh	0.327kg- CO ₂ /kWh	0.51kg- CO ₂ /kWh	0.36kg- CO ₂ /kWh	—
運転開始	#1:1963/10 ~ #6:1973/11	#1:2013/8 ~ #6:2015/6	#1:1964/12 ~ #8:1971/2	#1:2009/04 #2:2009/07 #3:2009/10 #4:2010/04 #5:2010/09	2010/8
備考	熱効率が40%程度向上することにより、燃料費、CO ₂ 排出量ともに30%程度削減。				CO ₂ クレジット取得を考慮しても経済性有。

安定的な収益源として、国内電気事業で培った技術・ノウハウを活用し、電力インフラ整備への貢献を目的に、海外事業を展開。



決算関係データ集(1)

<連結>		連結決算	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013予想	2012-2Q累計	2013-2Q累計
P/L関係												
売上高	億円			26,893	27,895	26,065	27,697	28,114	28,590	33,100	14,059	16,114
営業利益	億円			1,871	310	2,276	2,738	▲2,293	▲3,140	—	▲1,554	539
経常利益	億円			1,524	▲125	1,931	2,379	▲2,655	▲3,531	—	▲1,719	315
特別利益	億円			-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円			241	-	-	371	-	-	-	-	-
当期純利益	億円			852	▲87	1,271	1,231	▲2,422	▲2,434	—	▲1,167	150
B/S関係												
総資産	億円			67,896	69,701	71,166	73,101	75,213	76,351	—	74,953	76,577
純資産	億円			18,457	17,067	17,894	18,324	15,298	12,781	—	13,779	13,123
有利子負債残高	億円			31,664	34,669	33,916	34,098	38,649	42,102	—	40,901	42,677
自己資本比率	%			27.1	24.4	25.0	24.8	20.1	16.5	—	18.1	16.8
設備投資額												
設備投資額	億円			3,539	5,108	4,305	4,555	4,206	4,352	—	1,927	1,654
財務指標												
1株当たり当期純利益	円			92.39	▲9.65	140.24	137.66	▲271.12	▲272.43	—	▲130.70	16.88
ROA(総資産事業利益率)	%			3.1	0.6	3.5	4.0	▲2.9	▲3.9	—	-	-
営業CF	億円			4,117	2,812	6,671	6,105	438	1,426	—	▲129	1,582
FCF	億円			957	▲2,291	1,893	625	▲3,644	▲2,879	—	▲2,377	▲21
株主還元指標												
配当金額	億円			553	546	543	536	536	-	—	-	-
自己株式取得額	億円			199	190	169	159	-	-	—	-	-
総還元額(※)	億円			744	716	703	536	536	-	—	-	-
自己資本総還元率	%			4.0	4.0	4.0	3.0	-	-	—	-	-
(※)当年度の配当金額+翌年度の自己株式取得額												
従業員数												
従業員数	人			30,040	30,490	32,083	32,418	32,961	33,537	—	33,895	34,012

決算関係データ集(2)

<個別>		単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013予想	2012-2Q累計	2013-2Q累計
P/L関係											
売上高	億円	24,785	25,653	23,474	24,759	25,031	25,207	29,500		12,541	14,397
営業利益	億円	1,455	▲ 134	1,771	2,251	▲ 2,766	▲ 3,633	—		▲ 1,784	339
経常利益	億円	1,109	▲ 519	1,465	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	—		▲ 1,911	439
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-		-	-
特別損失	億円	241	-	-	362	-	-	-		-	-
当期純利益	億円	554	▲ 417	925	1,033	▲ 2,576	▲ 2,729	—		▲ 1,299	347
1株当たり当期純利益	円	60.05	▲ 45.83	102.00	115.47	▲ 288.25	▲ 305.35	—		▲ 145.42	38.93
B/S関係											
総資産	億円	61,350	62,434	62,755	64,575	66,604	67,576	—		66,366	68,251
純資産	億円	16,023	14,494	14,776	14,948	11,835	8,949	—		10,226	9,362
有利子負債残高	億円	28,133	30,753	29,466	29,436	34,301	37,741	—		36,591	38,327
自己資本比率	%	26.1	23.2	23.5	23.1	17.8	13.2	—		15.4	13.7
期末平均利率	%	1.78	1.67	1.62	1.55	1.45	1.38	—		1.35	1.34
期中平均利率(DA、繰上返済除き)	%	1.78	1.69	1.66	1.57	1.48	1.37	—		1.37	1.35
主要データ											
全日本原油CIF価格	\$/b	78.7	90.5	69.4	84.2	114.2	113.9	110程度		114.0	107.7
為替レート[インターバンク]	円/\$	114	101	93	86	79	83	100程度		79	99
原子力利用率	%	75.0	72.4	77.0	78.2	37.6	17.7	—		10.5	21.7
出水率	%	87.0	90.1	103.2	109.1	110.5	95.3	—		92.6	97.9
金利[長期プライムレート]	%	2.30	2.31	1.87	1.50	1.45	1.24	—		1.29	1.28
収支変動影響額											
全日本原油CIF価格(1\$/b)	億円	60	50	38	33	69	79	—		40	43
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	57	76	43	52	124	134	—		73	60
原子力利用率(1%)	億円	75	88	52	50	94	95	—		48	59
出水率(1%)	億円	12	15	9	9	15	16	—		10	11
金利[長期プライムレート](1%)	億円	37	58	37	44	56	63	—		24	20
従業員数											
従業員数	人	20,184	20,177	20,217	20,277	20,484	20,714	—		20,917	21,063

決算関係データ集(3)

<個別>											
個別決算		単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012-2Q累計	2013-2Q累計	
P/L関係											
経常収益合計	億円	25,029	25,940	23,732	25,055	25,322	25,467		12,696	14,774	
(売上高再掲)	億円	(24,785)	(25,653)	(23,474)	(24,759)	(25,031)	(25,207)		(12,541)	(14,397)	
電灯電力料収入	億円	23,445	24,146	22,294	23,476	23,386	23,542		11,736	13,410	
その他	億円	1,583	1,793	1,437	1,579	1,935	1,925		960	1,363	
経常費用合計	億円	23,919	26,459	22,266	23,031	28,342	29,393		14,608	14,334	
人件費	億円	2,119	2,358	2,363	2,387	2,360	2,312		1,166	1,119	
燃料費	億円	5,567	6,381	3,514	3,874	7,768	9,198		4,566	5,181	
原子力バックエンド費用	億円	1,196	1,138	1,020	939	734	577		239	259	
修繕費	億円	2,295	2,634	2,862	2,758	2,725	2,026		929	643	
公租公課	億円	1,519	1,517	1,459	1,528	1,488	1,456		728	752	
減価償却費	億円	3,127	3,139	3,228	3,396	3,169	2,947		1,414	1,442	
購入電力料	億円	3,793	4,713	3,529	3,782	5,303	5,679		3,436	2,616	
支払利息	億円	526	514	497	469	463	499		247	262	
その他	億円	3,773	4,060	3,791	3,893	4,329	4,696		1,879	2,057	
経常利益	億円	1,109	▲ 519	1,465	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925		▲ 1,911	439	

決算関係データ集(4)

【個別】設備投資額(億円)	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013予想	2014予想	2012-2Q累計	2013-2Q累計
電 源	935	1,345	1,331	1,652	1,294	1,572	-	-	746	598
送 電	343	470	402	409	377	404	-	-	126	145
変 電	263	327	396	402	376	343	-	-	191	129
配 電	327	280	314	301	299	289	-	-	133	117
その他	226	354	314	264	295	358	-	-	135	95
計	2,094	2,776	2,757	3,028	2,641	2,966	-	-	1,331	1,084
原子燃料	566	642	445	582	550	378	-	-	165	159
電気事業計	2,660	3,418	3,202	3,610	3,191	3,344	-	-	1,496	1,243
附带事業	28	18	14	11	8	1	-	-	-	-
総 計	2,688	3,436	3,216	3,621	3,199	3,345	-	-	1,496	1,243

【個別】電力(億kWh)	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013予想	2012-2Q累計	2013-2Q累計
電灯									
従量A	355	339	327	347	324	314	303	151	148
その他	147	153	161	176	176	176	181	80	79
計	502	492	488	523	500	490	484	231	227
電力									
低圧	60	56	53	57	54	52	50	27	27
その他	10	9	9	9	8	8	7	4	4
計	70	65	62	66	62	59	57	31	30
電灯電力計	572	557	550	589	562	550	541	262	257
特定規模需要	932	901	866	922	899	868	864	450	444
合計	1,504	1,459	1,416	1,511	1,460	1,418	1,405	712	701

* 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

決算関係データ集(5)

()内は構成比%

発受電力量構成(億kWh)		2007	2008	2009	2010	2011	2012	
自 社	水力	124 (10)	121 (10)	140 (11)	151 (11)	150 (12)	130 (11)	
	火力	石油	144 (11)	126 (10)	61 (5)	56 (4)	191 (16)	236 (20)
		LNG	310 (24)	303 (24)	321 (26)	315 (24)	437 (36)	493 (43)
		石炭	53 (4)	71 (6)	47 (4)	123 (9)	124 (10)	140 (12)
		計	508 (40)	500 (40)	429 (35)	494 (38)	752 (61)	869 (75)
	原子力	643 (50)	620 (50)	659 (54)	670 (51)	323 (26)	152 (13)	
	新エネ	—	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
自社発電計	1,275 (100)	1,242 (100)	1,229 (100)	1,315 (100)	1,226 (100)	1,151 (100)		
他社受電計	294	271	290	304	330	339		
融通	87	94	48	55	50	60		
揚水発電所の揚水電力量	▲ 22	▲ 16	▲ 21	▲ 28	▲ 21	▲ 17		
合計	1,634	1,591	1,546	1,646	1,586	1,533		

*1 他社受電計はPPS送受電分を含む。

*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

*3 発受電力量については、自社発電分は発電端、他社受電・融通分は受電端の値。

()内は構成比%

年度末電源構成(万kW)		2007	2008	2009	2010	2011	2012
水力		891 (22)	891 (23)	891 (22)	891 (22)	891 (22)	892 (22)
火力	石油・その他	864 (22)	864 (22)	864 (21)	864 (21)	864 (21)	864 (21)
	LNG	791 (20)	741 (19)	811 (20)	776 (19)	779 (19)	786 (19)
	石炭	425 (11)	426 (11)	426 (11)	512 (13)	499 (12)	499 (12)
	計	2,081 (52)	2,031 (51)	2,101 (52)	2,153 (53)	2,142 (53)	2,149 (53)
原子力	1,033 (26)	1,033 (26)	1,033 (26)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	
新エネ	—	—	—	—	—	7 (0)	
合計	4,005 (100)	3,955 (100)	4,025 (100)	4,077 (100)	4,066 (100)	4,081 (100)	

*1 年度末設備には他社受電分を含む。

*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

*3 新エネについては、2012年度より太陽光の年度末設備を計上。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 柴谷、松木、西室

電話番号：06-7501-0315
050-7104-1818（柴谷）
050-7104-1812（松木）
050-7104-9229（西室）

F A X：06-6441-0569

e-mail：shibatani.mitsunobu@b2.*****.co.jp（柴谷）
matsuki.tomohiro@a3.*****.co.jp（松木）
nishimuro.masao@a4.*****.co.jp（西室）

「*****」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。